

連載 著作権と情報システム

第 58 回 1. 著作物 [4] 比較検証 (2) 通産省案と文化庁案(21)

司法書士／駒澤大学 田沼 浩

[4] 比較検証

(2) 通産省案と文化庁案(21)

「レーヒ・スミス米国特許法」におけるグレースピリオド制と先使用の拡大【6】

レーヒ・スミス米国特許法成立後も、米国では先使用の拡大を求める流れが続いた。ビジネスモデルに限らないトレードシークレットにも、積極的に先使用権を認めようとする産業界や法曹界の動きがあった。一方で、自ら製造しない大学や公的研究機関の先使用権の拡大反対や、先使用権の拡大は先願主義への意向の意味をなくすことから米国商務省、特許商標庁などは慎重な姿勢を示していたが、最終的には米国発明法は、産業界の要請を受け入れて、ビジネスモデル分野に限定していた先使用権を、広くすべての技術分野に拡大した。ただし、反対を示していた大学・公的研究機関の要請や慎重な姿勢を示していた米国商務省、特許商標庁などにも配慮したものとなった。

引用・参照文献

「著作権法概説第 13 版」 半田正夫著 法学書院 2007 年

「著作権法」中山信弘著 有斐閣 2007 年

「著作権法第 3 版」 齊藤博著 有斐閣 2007 年

「ソフトウェアの法的保護(新版)」中山信弘著 有斐閣 1992 年

「特許法 (第 2 版)」中山信弘著 有斐閣 2012 年

「岩波講座 現代の法 10 情報と法」 岩村正彦、碓井光明、江崎崇、落合誠一、鎌田薫、来生新、小早川光郎、菅野和夫、高橋和之、田中成明、中山信弘、西野典之、最上敏樹編 岩波書店 1997 年

Michael L. Dertouzos, Richard K. Lester and Robert M. Solow, *Made In America: Regaining the Productive Edge*, MIT Press, 1989. MIT 産業生産性調査委員会、依田直也訳、『*Made in America* アメリカ再生のための米日欧産業比較』、草思社 1990 年

「米国発明法とその背景」、澤井智毅、経済産業調査会 2012 年

「アメリカ通商法の解説」ヴェーカリックス, トーマス・V. ウイルソン, ディーヴィッド・I. ウアイゲル, ケネス・G. 松下満雄監訳、商事法務研究会 1989 年